

第二次世界大戦後のタイ人元留学生と日タイ関係

—— 1980年代後半の日本政府国費留学生調査を中心に——

アピチャンクル, ニーラナード*

The Roles of Thai Students Who Studied in Japan and the International Relationship between Japan and Thailand after the Second World War :

Focusing on the Roles of Thai Students Who Received Scholarships from the Japanese Government in the latter part of the 1980s

APICHANGKUL Neeranard

abstract

The Japanese Government has been granting scholarships to Thai students since 1954. The year 2004 marked the conclusion of half a century for the relationship between Japan and Thailand through the scholarship program of the Japanese government for Thai students. The scholarship recipients from Thailand have no obligation to re-pay the scholarship money to the Japanese Government and have wide freedom to choose any kind of occupation in Thai society by applying the knowledge and experiences they have obtained in Japan. But the number of the recipients of the Japanese Government Scholarship in Thailand is closely linked to the global expansion of Japanese investment. Especially during the years from 1985 to 1989, Japanese investment boomed across Southeast Asia including Thailand. In this period the number of Thai students who received scholarships from the Japanese Government reached their first peak. After finishing their studies in Japan, many of the students, both men and women, became high-level employees in Japanese firms and in the fields of academic researches concerning Japan. So in this way they were able to contribute considerably to the economic and industrial development of Thailand as well as to establishing good relations between Japan and Thailand.

Key words : The roles of Thai students who received scholarships from the Japanese Government, The global expansion of Japanese investment

I. はじめに

1. 本研究の目的

本研究では、第二次世界大戦後に日本に留学したタイ人元留学生に特化して、その日本留学観、帰国後の日本留学経験を活かした生活や就職状況の実態をアンケート調査により把握し、日本留学という行為を通じて日本と

キーワード：日本政府国費タイ人元留学生の役割、日本資本のグローバルな進出

* 平成15年度生 人間発達科学専攻

タイの人的交流に見る日本とタイ国の関係をより具体的、詳細に分析することを目的とする。特に1980年代後半の留学生増加と日本資本のグローバルな進出との間に関連性があるという仮説を検証する。

2. 先行研究

日本におけるタイ人元留学生に関する先行研究は、これまでのところ、日本における交流の実情の叙述などに止まるものが多く、留学生という存在、あるいは留学制度そのものの本質的な問題に迫る視角を持った研究は決して豊かとはいえない。本研究における調査を実施するにあたって有用な先行研究となったのは、岩男寿美子・萩原滋による『日本で学ぶ留学生 社会心理学的分析』(1988)である。この研究(以下、岩男・萩原研究という)は、1975年の時点で日本の大学で留学生として在籍し、その後帰国した人々を主たる対象として調査を行ったものである。岩男・萩原研究における調査は、1975年を基点に滞日から帰国後にかけての10年間にわたる対日イメージや対日態度の変化の様相に加え、帰国後の職業や生活の実態と日本での留学の効用を検討することを目的としている。岩男・萩原は1985年7月末から10月にかけて世界55ヶ国、総計1300名ほどの帰国留学生に追跡調査のための調査票を発送した。その調査票には、性別、年齢、国籍、所属学校、教育水準、専攻分野など日本での教育内容、日本で得た学位の母国での評価、留学前の期待と現実の一致度、日本での生活に適應するうえで障害になったこと、日本に対する態度や日本人のイメージ、現在の職業、日本語を使用する機会や日本への再訪経験など帰国後の生活に関する項目が盛り込まれている。岩男・萩原研究における調査ではアンケート調査票379件が回収されており、約35パーセントの回収率であった。回答者数の国籍別に見ると、アメリカ113人、韓国58人、台湾38人に続いて、タイは17人で4番目にあたる。17名という帰国タイ人元留学生のアンケート回収人数の数字は上記にあげた国の帰国留学生の数字に比べれば、決して多くはない。そのため、帰国後のタイ人元留学生に関する岩男・萩原の調査結果は、アジア系帰国留学生の一部としてまとめられてしまっており、帰国後のタイ人元留学生の実態を具体的に把握することはできない。

3. 本論文の構成

本論文は以下のような構成をとる。まず、第Ⅱ章において、アンケート調査の概要を提示し、次いで第Ⅲ章において若干の考察を行う。具体的には1985年から1989年までの5年間に、日本政府国費留学生として、日本に留学したタイ人元男女留学生について、その意識、タイ・日本両国において彼らが果たした役割や影響力などについて明らかにする。特に、日本で身につけた知識および技術が、帰国後、タイの経済や社会にどのように活かされたのか、日タイ両国の企業の様態、産業構造などの面から分析する。第Ⅳ章では総括と今後の課題を述べる。

Ⅱ. 調査の概要

1. はじめに

本研究では、日本政府国費タイ人元留学生に焦点化して分析を進めることにする。それは、日本政府国費タイ人元留学生が、タイ社会では、留学生中のエリートとして、日本・タイ両国の国策に沿う形で派遣された存在であること、それ故に追跡調査の可能性が高いこと、また、帰国後のタイ社会への影響力などの点で顕著な存在であるからである。

一般に、日本における留学生は学費・身分の面で私費留学生と国費留学生に分類される。留学の目的のレベルとしては、一般教育の学習を主とするレベルでの留学、高度な技術や学術的な専門分野の学習を目的とする大学や大学院レベルでの留学、また、職業や技術を学習することを目的とする高等専門学校や専修学校への留学など、さまざまなレベルでの留学がある。

日本政府国費外国人留学生の種類は以下の通りである。①1954(昭和29)年度に創設された学部留学生、②1954(昭和29)年度に創設された修士課程進学のための研究留学生、③1954(昭和29)年度に創設された博士課程進学のための研究留学生、④1954(昭和29)年度に創設された修士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用される国費外国人留学生、⑤1954(昭和29)年度に創設された博士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用される国費外国人留学生、⑥1979(昭和54)年度に創設された日本語・日本文化研修留

学生、⑦ 1980 (昭和 55) 年度に創設された教員研修留学生、⑧ 1982 (昭和 57) 年度に創設された高等専門学校留学生、⑨ 1982 年度に創設された専修学校留学生、⑩ 1995 (平成 7) 年度に創設された国費外国人留学生と規定される修士課程進学のための研究留学生であるアジアニューフェローシップ留学生、⑪ 2001 (平成 13) 年度に創設されたヤング・リーダーズ・プログラム留学生という 11 種類がある。[留学交流事務研究会, 2001]

彼らは、専門的技術・知識の学習者であり、また技術移転・国際交流の担い手であると一般的に評価される。その実態を見ると、学部留学生、修士や博士課程進学のための研究留学生、日本語・日本文化研修留学生という専門的技術・知識の学習者、研究者のみならず、国費タイ人留学生の中には、高等専門学校留学生や専修学校留学生という職業に関する技術・知識を学ぶいわゆる実務型の専門家養成教育を受ける者もいる。

このように、日本政府国費外国人留学生の種類は、多様である。

いうまでもなく日本政府国費タイ人元留学生は、タイにおける教育・技術向上の実現に寄与する役割を担っている。留学資金を出資し、留学生を迎える側である日本、そして国家の発展を担う人材育成に関する援助を受ける側でかつ留学生を送り出すタイ両国にとって、いわば留学を切り口にした国益が存在している。日本にとっては、来日する留学生の人数と共に多様な質の人材の選択が出来る日本政府国費外国人留学生を迎えることにより、優れた成績をもつ者という条件で選抜された将来当該国のリーダーとなるような優秀な人材を全世界から積極的な招聘し、当該国の発展および日本との友好信頼関係の要としての活躍を期待するという政策的な観点があることはいうまでもない。

一方、日本政府国費タイ人元留学生は、日本での留学を終えて帰国した後、あらゆる分野での異文化伝達者としての役割を果たすことを期待されている。実際に彼らにはどのようにタイ社会を担う人材となっているのか。あるいは政策決定に関わる可能性までもが期待されているのか、本研究ではその実態を明らかにしたいと考えている。

2. アンケート調査「タイにおける日本留学の意義—1954年～2004年の日本国費留学生を中心に—」の対象および調査の時期

本研究では、日本政府国費外国人留学生制度が発足した1954年から50年目の節目に当たる2004年までにタイから来日した日本政府国費タイ人元留学生を対象とした。先にも述べた通り、日本政府国費外国人留学生には修士課程の研究留学生、博士課程進学のための研究留学生、教員研修留学生、学部留学生、日本語・日本文化研修留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生、ヤング・リーダーズ・プログラム留学生、アジアニューフェローシップ留学生、修士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用される国費外国人留学生、そして博士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用される国費外国人留学生の11種類が含まれる。その際に、日本政府国費タイ人留学生としての来日の動機、日本で学んだこと、帰国後の留学経験の活用、タイ社会への貢献、日本とタイ社会の関係への貢献度を把握することなどを目的とした内容を盛り込んだ「タイにおける日本留学の意義—1954年～2004年の日本国費留学生を中心に—」と題したアンケート調査票を作成した。このアンケート調査の調査票の発送を行う際に、タイ国日本政府国費タイ人元留学生協会により作成された1500名の日本政府国費タイ人元留学生の氏名および住所が掲載された名簿を使用することができた。なお、今回の調査では使用した1500名の名簿は留学時の住所と氏名の記載しかなく、年齢、留学年度などは不明なものも多かったため、年度別の留学生派遣人数を得ることはできなかった。2004年の8月21日～9月16日まで1ヶ月間の調査期間を設け、アンケート調査票をそれぞれの日本政府国費タイ人元留学生宛てに郵送した。

3. アンケート調査項目

日本に留学した日本政府国費タイ人元留学生に対するアンケート調査票には、以下の14項目の質問を設けた。

①日本政府国費タイ人留学生としての日本留学の動機、②留学の目的、③日本で自分の学びたい専門分野を学習しようとした理由、④日本留学への決心に影響を及ぼした人がいるか否か、⑤留学前に期待した日本留学のメリット、⑥日本で自分の専門分野の研究や学習をすることで具体的に何をどの程度に学んだのか、⑦日本での留学期間中、専門分野での研究や学習、もしくは研修を受けること以外に印象に残り、参加した活動、⑧帰国後最初に就いた職業を選択した理由、⑨帰国後日本留学で得た知識や技術を活かし、キャリアアップを図る際にプラスに

働く要素、⑩帰国後日本留学で得た知識や技術を活かし、キャリアアップを図る際にマイナスに働く要素、⑪日本での留学経験が帰国後の人生に役に立つ度合い、⑫日本での留学経験がタイ社会に貢献できる度合い、⑬日本での留学経験が日本とタイ両国の文化交流や相互理解に役に立つ度合い、⑭日本留学を親友や親戚に勧める気持ちがあるか否か、という内容の14の質問項目である。また、フェイスシートとして、(a) 性別、(b) 年齢、(c) 出身地、(d) 生育地、(e) 両親の職業、(f) 日本政府国費タイ人留学生として来日した日本政府国費外国人留学生の種類、(g) 日本で学習した専門分野、(h) 日本で取得した学位もしくは資格、(i) 帰国の最初の職業および (j) 現在の職業という個人の属性に関する項目を質問に加えている。

4. アンケート調査の回収状況

送付した1500部のうち、回答を得られたのは331部、受取人がおらず返送された調査票は89部であった。その理由としては、移転先不明、現住所不明が最も多く53名、本人不在が20名などのほか、海外に滞在中、受取人死亡などのケースもあった。

返送された89票を除くと、回収率は23.5%である。これにより日本政府国費外国人留学生制度が設立された1950年代後半から2000年代前半まで各年代別に日本に留学した日本政府国費タイ人男女元留学生のデータを取得することができた。年代別の詳しい数字は以下の表1のとおりである。

表1 タイからの日本政府国費タイ人元留学生の来日年代別の男女別回収数

来日年代	性別		合計
	男	女	
1950年代後半 (1955年～1959年)	5	3	8
1960年代前半 (1960年～1964年)	10	6	16
1960年代後半 (1965年～1969年)	10	7	17
1970年代前半 (1970年～1974年)	9	6	15
1970年代後半 (1975年～1979年)	11	12	23
1980年代前半 (1980年～1984年)	19	16	35
1980年代後半 (1985年～1989年)	44	42	86
1990年代前半 (1990年～1994年)	29	41	70
1990年代後半 (1995年～1999年)	21	33	54
2000年代前半 (2000年～2004年)	3	4	7
合計	161	170	331

出典：筆者「タイにおける日本留学の意義—1954年～2004年の日本国費留学生を中心に—」調査結果による

Ⅲ. 調査結果の分析

1. 分析対象年代の限定 (1985年～1989年来日)

1980年代後半 (1985年～1989年) という期間に日本政府国費外国人留学生として日本に留学に来たタイ人元留学生の回収数が男女とも最も多かった。この5年間に日本政府国費外国人留学生という立場で日本に留学し、調査票を回収できた男子留学生は44人、女子は42人、合計人数は86人である。本研究では第二次大戦後の留学生研究の第一段階として、この86人の回答内容を中心に分析を行う。

ところで、この時期が第二次大戦後の留学生の歴史の中である種の転換点となったことが考えられ、留学生研究のひとつのキーポイントとなることが予想される。そしてこの時期が日本経済の変動と対応していることから、

二つの事象の関連性が予想される。

では、1980年代後半の表1の数字は日本に留学した日本政府国費タイ人元留学生の人数そのものが増加したことの反映であると見てよいのであろうか。対象年代における留学生数の動向は文部科学省のまとめた『学校基本調査報告書』によって得ることができる¹。図1は、1960年代後半から近年までの留学生数の推移を示す。なお、当時文部省の『学校基本調査報告書』が国費留学生と私費留学生を各別に統計をとり始めたのは1968年からである。そのため図1では1968年からのデータを示している。

1980年代後半においては、学部レベルの留学生は男女ともに日本留学する留学生数はそれほど急激な増加、あるいは激減の現象を見せていないのだが、学部レベルに比べ、大学院レベルにおいては1980年代後半からは男女双方とも留学生の明らかな上昇が見られる。依然として学部レベルにおいては男子の人数が女子の人数を上回っているものであり、大学院レベルでも女子留学生の来日人数が男子留学生の半分程度の数なのは確かである。しかし、1989年に大学院レベルにおいて男子留学生も女子留学生の人数は初めて最も顕著な増加を見せ始めているという点も興味深い。つまり、1985年から1989年までの間というこの時期には、男子も女子も日本の高度な研究機関での学習を目指す目的で日本に留学することが明らかになってくる。また、女子留学生の数は1980年代後半に入ってから男子に匹敵し、大学院における日本政府国費タイ人数の押し上げているのは、男子と肩を並べて日本に留学し、男子と同様の経験、知識および技術を習得する女性が増えたということである。この点については詳しく分析することとしたい。

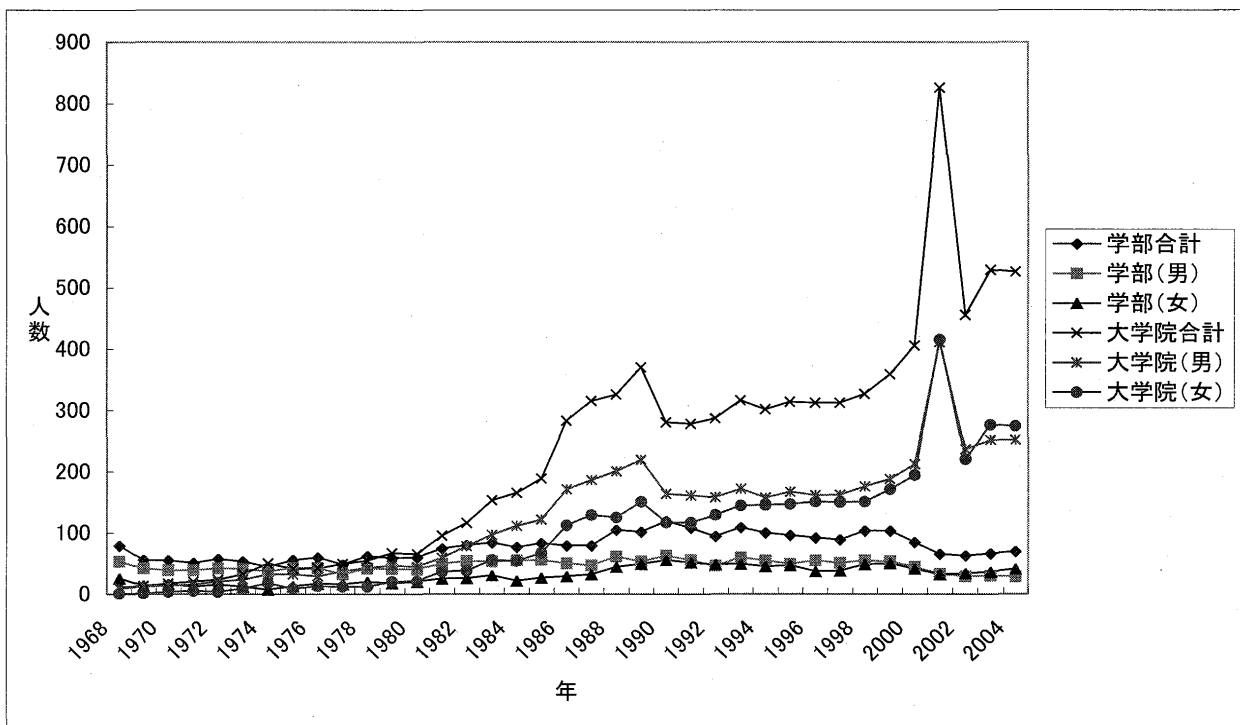


図1 年代別に来日した日本政府国費タイ人留学生総人数（学部及び大学院）『学校基本調査報告書（高等教育機関編）1968年度～2004年度』文部科学省に基づき作成

以上に示されるように、1980年代後半期は、タイからの日本政府国費タイ人元留学生が増加したという実勢があることは明らかである。表1および図1に示されるように、日本政府国費タイ人元留学生の来日人数が多いことは、1980年代後半（1985年～1989年）および2000年代前半（2001年～2004年）において顕著に表れており、特に1980年代後半期にはその人数は大学で100人台、大学院では400人近くにまで上った。

以上のように、文部科学省の『学校基本調査報告書』によってまとめられた資料をもとに推測すると、本研究

で実施したアンケート調査の回答数の多さは、1985年から1989年までの間に日本政府国費タイ人元留学生の人数が増加したという現象の反映であるといえよう。以上が、本研究において1985年~1989年までの1980年代後半を分析の対象年代にした理由である。

2. 1985年~1989年来日の日本政府国費タイ人元留学生の特色

上述した時期における日本政府国費タイ人元留学生の実態を明確にするために彼らの留学前の日本留学観、留学にかけた期待や効果、日本で学び身につけた知識および技術が帰国後の職業生活への応用にどれほど効用が生み出せるのか、いわゆる1980年代後半に日本に留学した日本政府国費タイ人元留学の特色を、男女別に検討することにす。まず、①日本政府国費タイ人留学生としての日本留学の動機、②留学の目的、③留学前に期待した日本留学のメリット、④日本で学んだ専門分野、⑤日本で取得学位もしくは資格を見ることにしたい。

1) 日本政府国費タイ人留学生としての日本留学の動機 (①)

まず、「日本政府国費タイ人留学生として日本に留学するための試験を受ける動機は何であったか」という質問に対して選択肢の中から最大3つの回答までを選択してもらったところ、彼らが日本政府国費外国人留学生制度に引きつけられた動機の中で最も比率が高いのは、「国際的視野を広めたい」(76人)という理由である。2番目は、「学位取得」(52人)、そして、3番目は「返済の義務のない日本政府の奨学金」(50人)という順位である。

タイ人学生にとって、海外留学先の憧れの的は欧米諸国であった。回答の第1位を占める「国際的視野を広めたい」という動機の中には、欧米以外のもう一つの選択肢として留学先に日本を選ぶということにより、いろいろな側面で常に欧米諸国と日本を見比べようとする意識が現われていることを見て取ることができるのではない。第2位の「学位取得」という動機は、タイ社会が学歴社会であるという現実を反映している。特に、海外留学の成否は学位を取得できたか否かが非常に重要な判断基準となっていることが窺われる。第3位の、「返済の義務がない」ということは、日本政府国費タイ人元留学生本人にとっては、2つの点で有利である。一つは、留学にかかる費用が節約できるという経済的な理由である。もう一つは、帰国後において、経済的に束縛されることなく日本での留学経験や知識と技術を活かし、自分の望みどおりの職業選択をする自由が確保されるということである。

2) 留学の目的 (②)

次に、「日本への留学の目的は何であったか」という質問項目についての答えは次のようなことが分かった。回答の中で最も目立ったのが、女子留学生の、「自分の研究や専門分野に関する知識を深めたかった」(29人)との回答だった。また女子留学生の場合、二番目に多い回答は二つあり、一つは「日本独自の文化、社会や政治について勉強したかった」(18人)で、もう一つは、「日系企業や日系の組織でよい職業に就くために日本事情や日本語を勉強したかった」(18人)という回答である。この項目を選んだ女子留学生は総人数の女子留学生42人に対して18人いた。この数字は非常に注目すべきであると思う。というのは、女子留学生たちの間では、帰国後、当時タイ国内に盛んに投資あるいは進出を行った日本企業あるいは日本の組織への就職、また日本に関連する分野での研究や学習に関わりたいという積極的な関心が明瞭に示されているからである。分析対象年代にあたる1980年代後半は日本経済のバブル期にあたり、この時期のタイからの日本に留学する者の人数の増大と、日本経済の構造上の変化が密接に連動していることが考えられるのである。

ただし、ここで興味深い点は、こうした傾向を顕著に示しているのが女子留学生であるということである。女子留学生が、タイにおける巨大な投資件数や実績金額の増加への切り替えという日本の経済政策の変化に敏感に反応し、当時、タイに海外生産拠点を作った日本企業や関連の組織などに熟練労働力として積極的に参入しようとするという意志をより強く見せているといえるのである。

3) 留学前に期待した日本留学のメリット (③)

1980年代後半に彼らが日本政府国費タイ人留学生としての日本留学に期待するメリットの中で最も回答数が多いのは、「より高い学位の取得ができると思った」(59人)という理由である。2番目は、「自分の専門分野以外に日本語に関する知識を深めることができると思った」(56人)、3番目は「将来の職業や起業に役に立つようなより高度な専門知識や技術の学習ができると思った」(52人)という順位である。回答の第1位を占める「より高い学位の取得ができる」という現象は、2) 留学の目的 (②) の質問項目ですでに触れたように、学歴社会で

あるタイ社会の現象がより明確に反映されている。そして、日本政府国費外国人留学生制度が海外留学による学位取得の意欲を引き立たせ、学歴社会であるタイ社会の構造を構築する重要な役割を担う部分があるといえる。ところで、第2位の「自分の専門分野以外に日本語に関する知識を深めることができると思った」と、第3位の「将来の職業や起業に役に立つようなより高度な専門知識や技術の学習ができると思った」という彼らの期待したメリットを見てみると、この年代に日本留学に関心を傾けた日本政府国費タイ人元留学生らは、日本の経済発展と日本語に魅了されたといえよう。

4) 日本で学んだ専門分野、日本での取得学位もしくは資格 (④と⑤)

次に日本で学習した専門分野を見てみると、男子留学生の場合は総人数44人に対し、自然科学系の工学を専攻した人が最も多く16人いた。一方、女子留学生の場合は、総人数42人に対して、人文科学の教育学を専攻した人が最も多く14人である。その次に多いのが、日本語・日本文学の9人である。男子留学生においては高度な基礎科学やテクノロジー分野に関心を示しているのに対し、女子留学生はどちらかといえば実利的な職業と直結する分野に関心を持つ傾向があり、はっきりと日系企業への就職を視野に入れているということが分かった。

また、日本政府国費タイ人元留学生が日本で取得した学位は、男子の場合、博士号取得者が16人いるのに対し、女子は5人である。一方、修士号取得者は男子12人、女子は15人である。そして、学士号を取得した男子が6人いたのに対して、女子が2人いた。男子で最も多く的人数が取得した学位は博士号であり、データ上に見る男子留学生の日本留学の主たる目的である「高度な水準の学問習得」と呼応している。それに対して女子留学生の場合、日系企業や組織に就職する際に有利になる資格や学位に関心が向けられ、期間の点でも比較的短期ですむ修士号や学士号の取得を目指す人が多いという一般的傾向を見て取ることができる。しかし、高度な専門教育を目指す女性も17名おり、専門教育を受け、あるいは学位を取得した多くの女性が研究機関や企業で男性と肩を並べて活躍することが可能になった1980年代のタイ社会の変化がひとつの要因として注目されなければならない。

3. 日本政府国費タイ人留学生の増加と日本経済の変化

1) 日本企業のタイ進出の受け皿となるタイ国内の政治社会状況の変動

タイ国内では既に1960年代から外国資本の導入に積極的に努めていた。1958年の軍事クーデターにより実権を握ったサリット元帥は経済開発計画の策定に合わせて1962年に「産業投資奨励法」を制定・発布した。さらに外国人投資家のタイ入国許可、外国人投資家が得る利益の海外への送金に課せられる低率の送金税などの外国人誘致政策取り入れた。このように、1960年代からはアメリカ、ヨーロッパや日本など外国人と経済の面での交流の基盤が作り上げられ、固められていった。そして、このような経済基盤は1960年代以降にも引き継がれ、1980年代に日本のタイへの進出をより可能にする不可欠な土台となったと考えられるのだ。

1985年から1990年までの間、タイ国から日本への輸出額が4倍に増えた。この著しい成長は、タイ国内にある様々な業種の合併企業の労働賃金が安い繊維やアパレルという部門のみならず、宝石、革製品、玩具、プラスチック製品、家具、缶詰め食料品、ゴム製品や造花という部門でも投資、経営、労働力の確保や資金の蓄積が行われたことによる。これらの異種業種合併企業すなわちタイ国の地場産業は、輸出向けの製造を目的とするタイへの外資系企業の需要に十分応えられる能力があることに加え、既に日本企業や他の外資系企業との合併で取引の契約を結んでいたことによって、事業規模の拡大が可能になっていった。タイ国内にある異種業種合併企業は外国からの投資家らを誘致する有力な存在である (Phasuk Phongpaichit, Chris Baker, 1998)。

タイからの日本への日本政府国費タイ人留学生の人数増加の現象を引き起こすきっかけとなったのは、第1に1980年代前半に盛んにタイへ進出した日本企業の一時的な動きのみならず、第二に海外からの投資を吸引することに努めるタイ国内にある異種業種合併企業が日本企業のタイへの進出を受け入れるために十分なキャパシティを備えていたからである。この2つの状況が相互に呼応して、日本企業のタイ国内での投資と事業確立の基盤を強固にした。そして、帰国後のタイ人留学生にとって日本で学ぶ知識や技術を活用する場の供給にもなったのだ。

一方、1980年代後半に海外からの企業進出や規模拡大に備えるためには、当然、タイ国内の地場産業が従来確保していた低賃金の単純労働者の供給だけでは不十分な状態に追い込まれることになったのであろう。そのため、高度な専門知識や技術をもつ人材の需要が生じてきていた。このようなタイ国の状況とタイからの日本政府国費

タイ人留学生のあり方は、相互に関連しているといえよう。すでに述べたように日本政府国費タイ人元留学生らは、当時タイでの事業開発や拡大を実行する日本企業と、従来、低賃金の単純作業を担う労働者にばかり頼ってきた日本企業との合弁を目指すタイ国内の地場産業にとって、高度な専門知識・技術を持つ人材の供給源となった。

2) 「経済大国化」した日本のタイ進出

タイからの日本への留学生の人数の増加を生み出すきっかけとなったのは、特に際立ってきた「経済大国化する日本の吸引力」によるものといえる。1986年以降、1985年のG5のプラザ合意²を受けた猛烈な円高によって直接投資は急拡大した [小林正雄 2002]。日本はバブル経済の時期に入り、貿易赤字に悩むアメリカを後目に海外投資やODAを急激に拡大させるといった状況のもとにあり、対外直接投資は過去に例をみない速度と規模で拡大した。例えば、1985年の投資総額は122億ドルであったが、ピークである1989年ではそれは675億ドルに達したのであった。この時期におけるアジア地域に対する投資のシェアは31%で、業種の内容は、鉱業などの資源開発のほか電気、鉄・非鉄金属、化学などの重化学工業、繊維などの軽工業、そしてサービス業、商業、金融業などの非製造業などである。中でもタイに対する進出は大きく伸び、日本企業の工場、支社などが次々に進出して、投資、雇用の面で大きなウェイトを占めるようになってきた [小林正雄 2002]。図2は投資件数、および金額の増加を示すものである。

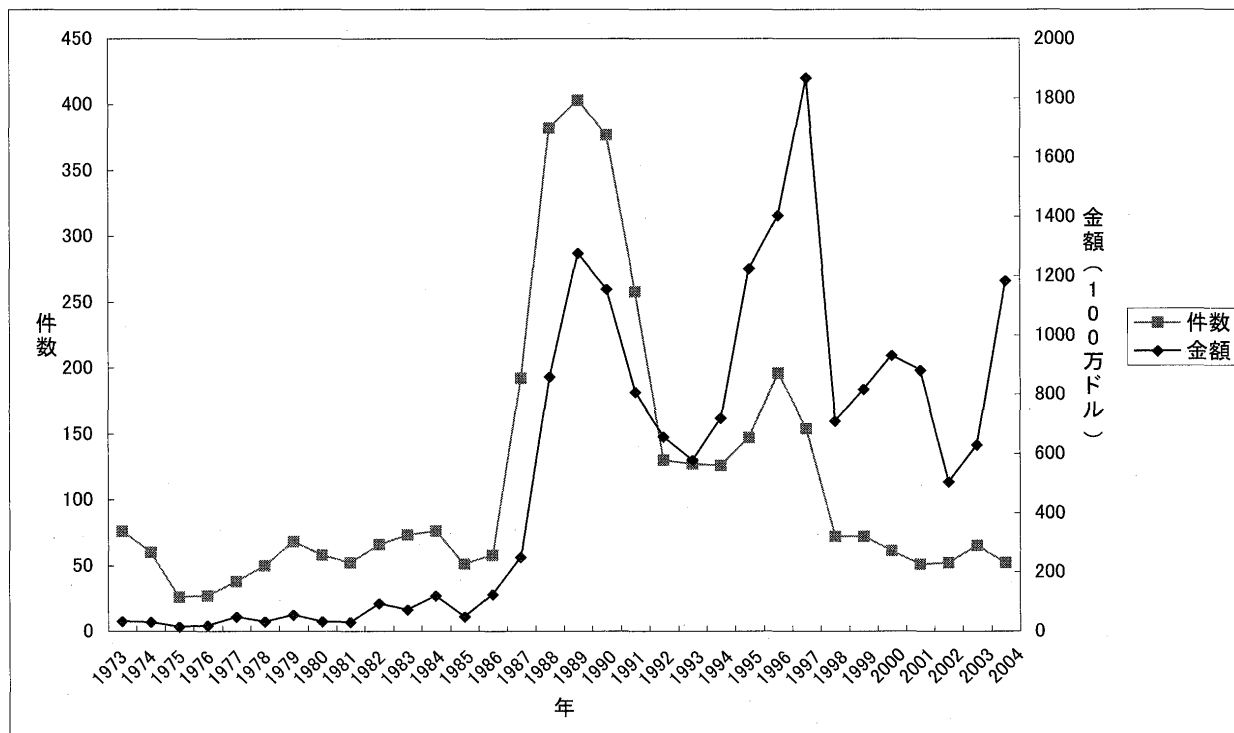


図2 日本の対タイ国直接投資許可額及び投資届出実績 (報告・届け出ベース)

<単位: 件数, 100万ドル>

出典: 1975年～2001年までのデータは週刊東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧』によるもの。2002年～2004年までのデータは日本貿易振興会『1999年版ジェトロ投資白書 世界と日本の海外直接投資』によるもの

タイの至るところにあふれる日本企業の看板やテレビコマーシャルがタイの経済・社会に大きな刺激を与えたのは当然である。このような経済・社会情勢が、日本企業あるいは日本の組織への就職、また日本に関連する分野での研究や学習に関りたいという積極的な関心の高まりをもたらし、タイから日本への留学生の急激な増加という現象につながったと推測できる。

3) 日本からタイへ帰国後の日本政府国費タイ人元留学生—日系企業との関わりを中心に

タイからの日本政府国費タイ人元留学生が、帰国後日本留学経験を直接に活用しようとする場合、日本企業あ

るいは日本関連の組織は、日本語力や日本留学で身につけた知識や技術を活かす場となりうるのであろうか。そこで帰国後の日本政府国費タイ人元留学生の動向について検討してみたい。表2は、日本留学を終えた日本政府国費タイ人男女元留学生が帰国後最初に就いた職業を示している。

日本留学修了帰国直後に就いた職業 n = 86

	合計	(1) 起 業・自 営業(経 営者)	(2) 家業	(3) 公 務員(教 員・学 者や研 究者な どを除 く)	(4) 公 務員(教 員・学 者や研 究者な ど)	(5) 民 間の教 育もし くは研 究機関 の従業 員	(6) 民 間企業 の従業 員	(7) 半 官半民 組織の 従事者	(8) 国 際機関 の従事 者	(9) 専 業主婦	(10) 其 他	無回答
合計	86	0	1	11	35	3	34	0	1	0	0	1
%	100	0	1	13	41	3	40	0	1	0	0	1
合計(男44名)	44	0	1	2	18	1	20	0	1	0	0	1
%	50.0	0.0	1.2	2.3	20.9	1.2	23.3	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
合計(女42名)	50	4	2	1	15	1	17	5	1	1	1	2
%	57.0	4.7	2.3	1.2	17.4	0.0	19.8	5.8	1.2	1.2	1.2	2.3

就いた職業を通してタイからの日本政府国費タイ人元留学生の帰国後の活動を見る際に、帰国後の職業に就く自由をもつ日本政府国費タイ人元留学生に限定し、見ていく。

表2で明らかかなように帰国後の日本政府国費タイ人男女元留学生は大きく分けると、二つの領域で活躍をしたといえる。一つは民間企業への就職であり、もう一つは学術及びおよび研究部門という領域である。ここでいう民間企業とは、アンケート調査票に記された回答によれば、日本企業、日・タイ合弁企業、あるいはタイの企業、またその他の外資系企業で日本企業を相手に取引を行うという性質の企業など、ほとんどが何らかの形で日本企業との連関を持つ企業である。男子留学生の場合は、「民間企業の従業員」になった人が総数44人中20人いた。女子留学生の場合は、「民間企業の従業員」または「半官半民の企業の従業員」となった女子留学生が総数42人中合わせて22名いた。つまり本研究の対象年代である1980年代後半における日本政府国費タイ人元留学生は、その多くが何らかの形で日本企業の労働力となっていったのである。

また、帰国後、専門職の「公務員(教員・学者や研究者など)」として、学術および研究という領域で活躍した人が男女両方ともかなり高い割合を占めている。「留学帰り」の男性がそのような立場に就くことはこれまでも一般的であったが、この時期の特色として、女子留学生が知識と技術を活かして教育機関や研究所などで日本と何らかの形で関連のある学術的な内容に携わり、教育者/研究者として活躍するようになったことがあげられる。数の上で急増した女子留学生が、質的にも日本留学の成果を学術研究や基礎科学の領域でタイ社会に還元することにより、日本の企業や組織との関連性という限定つきではあっても、タイにおける女性の地位の向上に一定の役割を果たしたことは否定できないであろう。

IV. まとめ

本研究においては、日本政府国費タイ人元留学生の意識や実態、帰国後の状況などについて主としてアンケート調査の結果をもとに検討してきた。これにより当初の仮説である留学生急増と日本資本のグローバルな進出の関連性はほぼ実証されたということができよう。そして、留学生たちが日タイ両国の国策に沿う形で必要な技術や知識を身につけ、帰国後、タイ社会において日系企業の中堅労働力や中間管理職として組織されていったことが予想される。これは、これまでのいわゆる海外留学生が帰国後当該社会のエリートとして国家の指導的地位についたり、また変革の主体になったりするというありようとは微妙に異なっている。費用負担者である日本からすれば、日本の進出にすぐに役立ち、協力的な人材を育成するという側面が重視されたのはいうまでもない。しかし、そのような教育を受けた留学生たちが、実際にタイ社会で果たした役割はどのようなものであったのであ

ろうか。タイ社会における日本経済の進出という状況のもとで、かれらはどのような存在としてタイ社会とかわったのであろうか。今回の論文では触れることができなかった、個々の留学生の心情や対日イメージ、日本企業における職務の実態、経済的地位、タイ社会とのかかわりなどの分析を今後アンケート調査の中の自由記述やそれと平行して行っているインタビュー調査などの分析を通して、進めていきたい。そして、これを手がかりにして20世紀後半の日タイ関係のなかでの留学生の全体像に迫っていきたいと考えている。

参考文献

- 岩男寿美子、萩原 滋『日本で学ぶ留学生 社会心理学的分析』勁草書房、1988年
小林正雄『日本経済の論点』学文社、2002年
文部省大臣官房調査統計企画課『指定統計第13号 学校基本調査報告書』文部省、昭和43年度～平成16年度
日本貿易振興会『1999年版 ジェトロ投資白書 世界と日本の海外直接投資』日本貿易振興会（ジェトロ）、1999年～2004年度
Phasuk Phongpaichit, Chris Baker : Thailand's Boom and Bust, Chiangmai : Silkworm, 1998
留学交流事務研究会『留学交流執務ハンドブック 平成13年度』第一法規出版株式会社、2001年
週刊東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧』東洋経済新報社、1975年度～2001年度
『有斐閣下経済辞典（第3版）』有斐閣株式会社、1998年

註

- 1 1983年6月に当時の中曽根康弘首相が指示した「留学生受入れ10万人計画」により、文部省（当時）が留学生政策全般について、21世紀に向けての長期的視野からの検討を行い、同年8月、21世紀初頭において提言当時のフランス並み（約10万人）の留学生を受入れるため、留学生政策を総合的に推進するよう内閣総理大臣及び文部大臣に提言した（「21世紀への留学生政策に関する提言」）。この提言とタイ人国費留学生の増加状況との関連に関しての検討は今後の課題としたい。
- 2 プラザ合意（Plaza accord）1985年9月、ニューヨークのプラザ・ホテルで開催されたG5におけるドル高是正の合意。ドル独歩高はアメリカの高金利政策等によるが先進国間の不均衡是正を目的とする。ルーブル合意前までに相場は大幅に調整され、円は31%、マルクは17.8%上昇したが、不均衡は是正されなかった。

（2006年1月10日受理）